

COVID-19 Report No.6

新型コロナウイルスに関する最新の状況 (米、英、独、仏、韓、台、ASEAN、中) (2020年5月20日～5月26日)

TSJでは、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスにTSJ海外マーケティング事務所（現地マーケティング会社に委託）を設置し、現地メディアや現地旅行会社へのセールス活動を、日々実施しております。

また、静岡県庁では、韓国、台湾、東南アジア（シンガポール）、中国（上海）に駐在員事務所を設置し、本県への誘客のための活動を実施しております。

各国のTSJ海外マーケティング事務所及び静岡県海外駐在員事務所からの情報提供を、各国における「新型コロナウイルスに関する最新の状況」として取りまとめました。現地の視点で見ると実際の状況や各国で報道されている今後の展望など参考にさせていただければと存じます。

【市場】

1. アメリカ
2. イギリス
3. ドイツ
4. フランス
5. 韓国 (県韓国駐在員事務所の情報等から TSJ 職員 (韓国) が作成)
6. 台湾 (県台湾駐在員事務所)
7. ASEAN 諸国 (県東南アジア駐在員事務所)
8. 中国 (上海) (県上海駐在員事務所)

【項目】

- 一般情報
- 新型コロナウイルス関連の日本についての報道
- 旅行関連業界の最新情報
- マーケティングの視点からの専門家の見解

1. アメリカ

一般情報：

- 事例数 (米ジョンズホプキンス大学発表) 5/28時点
 - 感染者数 (全世界) : 5,716,570人
 - 死亡者数 (全世界) : 356,131人 (少なくとも)
 - 感染者数 (米国) : 1,698,523人 (少なくとも)
 - 死亡者数 (米国) : 100,396人 (少なくとも)
- 新型コロナウイルスにより10万人以上の死者が出ているアメリカでは、国家規模の対処計画や検査体制については選挙の争点となっていない。トランプ大統領と民主党のバイデン氏は、事態を好転させるために全く違う戦略を描いている。
- CDC (アメリカ疾病予防管理センター) は、過去にCOVID-19に感染していたかを確かめる抗体テストは、約半数が誤った結果となっている可能性があるとして公式サイトに掲載したと、新しいガイドラインの中で明らかにした。CDCによると、抗体検査は重要な政治的判断材料とするために十分な正確性を有していない。
- 前アメリカ食品医薬品局長Dr. Scott Gottlieb氏は、たとえワクチンが発見されたとしても、

新型コロナウイルスは感染拡大を続け、第2波がやってくる可能性があるとしている。

- アメリカの感染症学者のDr. Anthony Fauci氏はCNNに対し、「アメリカは正しく活動を再開すれば、第2波を防ぐことができる」としている。そのためには明確で効果的なテスト、追跡、隔離措置を行う必要があるとも語った。また、この国は特に秋に第2波を不可避なものとして受け入れる必要はないことも付け加えた。
- 前述のDr. Anthony Fauci氏は、新型コロナウイルスの第2波を避けるため、アメリカ人は公共の場ではマスクを着用する必要があるとしている。また、きちんとした予防措置を講じていれば、“stay-at-home”の規制は、多くの州で避けることが出来たであろうとも語った。しかしトランプ大統領は、公共の場でマスクを着用することを拒否し、今週マスクを着用していたリポーターに対し、ポリティカル・コレクトネス（性別・人種・民族・宗教などに基づく差別・偏見を防ぐ目的で、政治的・社会的に公正・中立な言葉や表現を使用することを指す。）であるためのパフォーマンスだと嘲った。
- アメリカ国内の死者数は、他国も死者数よりはるかに多い。CDC（アメリカ疾病予防管理センター）のデータによると、ブラックアメリカンが占める割合が異常なほど高い。
- フロリダ州オーランドのディズニーリゾートは、7月11日にマジックキングダムとアニマルキングダム、7月15日にエプコット、ハリウッドスタジオの再開を計画している。ディズニーリゾートは3月中旬から休業しているが、再開に当たって感染拡大防止の衛生対策を講じる。
- ロサンゼルス市は、国内最大の新型コロナウイルス検査場をドジャースタジアム内にオープンした。地域コミュニティ支援を行うNPO法人によると、1日6,000人が無料でPCR検査を受けることが出来る。
- アメリカ労働省によると、4月に2,050万人が雇用を失い、失業率は14.7%に達した。世界恐慌以降で最も高い数字で、過去50年で最も低かった今年2月の3.5%の4倍以上となった。

新型コロナウイルス関連の日本についての報道：

- CNN, [No screaming, please: Japan amusement parks issue new Covid-19 guidelines](#)
- The Los Angeles Times (via Bloomberg), [Did Japan just beat the virus without lockdowns or mass testing?](#)
- Reuters, [As Japan reopens, coronavirus testing slowed by bureaucracy and staff shortages](#)
- CNN Business, [Japan's economy just got another \\$1 trillion shot in the arm](#)
- NPR, [What Lies Behind Japan's Successful Management Of The Pandemic](#)
- ABC News, [Japan lifts coronavirus emergency in all remaining areas](#)
- Forbes, [The Latest Greatest Coronavirus Travel Deal? This Country Might Pay You To Visit](#)

旅行関連業界の最新情報：

- 国連の世界観光機関のZurab Pololikashvili事務局長は、今年の海外旅行者は70%減少する可能性があるとの見方を、ドイツ紙のインタビューに対し示した。これは統計をとり始めた1950年代以降最大の落ち込みとなる。70%減少は8月に各国が国境を再び開放することを前提に試算したものである。
- キプロスは、滞在中にCOVID-19の陽性反応が出た旅行者の宿泊費、飲食代、医療費を負担すると発表した。同行者、家族の費用もカバーされる。また同国は、病院の100床を旅行者に提供することにした。
- 世界最大のホテルチェーンであるマリオットは、4月上旬から続けている従業員の休暇を、秋まで延長するようである。同社CEOのArne Sorenson氏は、ホテル業界こそが新型コロナウイルスにより最も深刻な打撃を受けているように感じているとしている。
- アメリカン航空は、管理部門から自主退職する従業員を募っている。希望者がいない場合、大規模な解雇が行われるようである。同社は従業員に対し、現在受けている政府からの補助金が底をついた場合、9月末までに30%の管理職を削減すると通達した。

- MGMリゾートは、4施設（ベラージオ、ニューヨーク・ニューヨーク、MGMグランド、シグネチャー）は7月4日に営業再開予定である。新型コロナウイルスの影響による規制、需要の落ち込みにより今年初頭から休業してきた。ホテル内のアメニティは最低限のものに限られ、健康、安全のためのガイドライン強化も予定されている。
- 国際航空評議会（Airports Council International）はフェーズ毎の旅行、空港再開計画の概要を示した。評議会が示した再開フェーズは以下の通り。
 - 初期段階は乗客数を限定する。
 - 回復とともに、徐々に乗客数を増やしていく。
 - 搭乗可能数を徐々に増やしていく。
 - 最後に従来の乗客数に戻していく。
- ボーイング社は12,000以上の従業員を削減し、うち6,770人はアメリカ人労働者の解雇である。これは新型コロナウイルスの影響下での再建に関し、アメリカ国内の航空機メーカーでは最大規模となった。また同社は、向こう数ヶ月で数千人規模の解雇を複数予定していることも明らかにしたが、どこで行われるかは明言されていない。

マーケティングの視点からの専門家の見解：

- 地域ビジネスのデジタル体験管理を行うUberall社の調査によると、ホスピタリティと旅行に関して、大半の旅行者（62%）がブランドをキーワードに検索している。今日の旅行者にとって、ブランドに対する親密度、忠誠心の高さがこの結果を生んでいる。
- Longwoods International社がリリースしたCOVID-19に関する調査によると、約半分（48%）のアメリカ人旅行者はCOVID-19収束後の初めの旅行を、7月4日の独立記念日休暇までの向こう6週間に予定していることが分かった。

2. イギリス

一般情報：

- 5月26日時点で、英国では265,227人の感染および、37,048人の死亡が確認されている。（病院で死亡が確認された人のみ）数字は引き続き下降傾向。
- 政府は感染の第2波を食い止めるため、英国内への入国者に対する検疫措置を6月8日から導入することになっている。空路、海路、陸路の入国者に対して、連絡先の提出を求め、14日間の自己検疫を約束させる。当措置の効力を高めるため、抽出検査が実施され、措置に応じない者は最高で1,000ポンドの罰金が科せられる。
- 競争・市場庁（CMA）は、調査範囲を拡大し、宿泊やウェディング、イベント等のキャンセルに関する苦情をパッケージ旅行と同様の扱いで調査することになった。CMAによると、旅行関連のキャンセルや返金に関する苦情は2万件にのぼり、これは3月20日以降にCMAに届いたすべてのキャンセル・返金への苦情の半数以上にあたる。この他、航空会社に対しては、7,500件の苦情が寄せられている。
- 欧州航空安全機関（EASA）と欧州疾病予防管理センター（ECDC）は、航空便の乗客、空港と航空会社職員に対し、本格的に運航が再開された際の健康と安全に関する共同文書を作成した。空港では、乗客、乗員、職員の行動範囲が制限され、空港施設の使用を最低限に抑えるとともに、チェックインや保安検査、搭乗当の際の対人物理的距離を保つことが推奨されている。搭乗中は、サービスを最低限に留め、乗客には着席が求められる。

新型コロナウイルス関連の日本についての報道：

- The Telegraph（“Japan to end state of emergency as coronavirus cases dwindle despite lack of strict lockdown”）<https://www.telegraph.co.uk/news/2020/05/25/japan-end-state-emergency-tokyo-cases-dwindle-despite-low-testing/>
- ITV（“Japan set to end Tokyo’s state of emergency”）<https://www.itv.com/news/2020-05-25/japan-set-to-end-tokyos-state-of-emergency/>

- Reuters UK (“Japan lifts Tokyo’s state of emergency, eyes fresh stimulus”)
<https://uk.reuters.com/article/uk-health-coronavirus-japan/japan-lifts-tokyos-state-of-emergency-eyes-fresh-stimulus-idUKKBN23110Q>
- Yahoo News UK (“Workers return to offices in Japan as country lifts COVID-19 state of emergency”)
<https://uk.news.yahoo.com/workers-return-offices-japan-country-070000708.html>
- The Guardian (“From near disaster to success story: how Japan has tackled the coronavirus”)
<https://www.theguardian.com/world/2020/may/22/from-near-disaster-to-success-story-how-japan-has-tackled-coronavirus>
- The Times (“Why Japan is ungrateful for its success fighting coronavirus”)
<https://www.thetimes.co.uk/article/coronavirus-japan-success-covid-19-cases-deaths-dmlfp2swr>
- The Telegraph (“Japan’s top prosecutor quits as he fails to socially distance at gambling”)
<https://www.telegraph.co.uk/news/2020/05/24/japans-top-prosecutor-quits-fails-socially-distance-gambling/>
- The Telegraph (“Why has Japan fared so much better than Britain”)
<https://www.telegraph.co.uk/opinion/2020/05/22/has-japan-fared-much-better-britain/>
- The Sun (“The countries that will pay you to go on holiday after the coronavirus crisis”)
<https://www.thesun.co.uk/travel/11710508/free-holiday-coronavirus-pay-italy-mexico/>
- Evening Standard (“Japan wants to pay for half of your flights if you visit this year”)
<https://www.standard.co.uk/lifestyle/travel/travel-news/japan-pay-half-flights-a4450406.html>
- Metro (“Japan wants to pay for part of your flights when it’s safe to travel again”)
<https://metro.co.uk/2020/05/26/japan-wants-pay-part-flights-when-safe-travel-12758478/>
- The Mirror (“Japan may pay half your expenses for a holiday after lockdown is lifted”)
<https://www.mirror.co.uk/travel/news/japan-pay-half-your-expenses-22088916>
- The Telegraph (“Japan wants to subsidise your holiday to persuade you to return”)
<https://www.telegraph.co.uk/travel/news/japan-subsidise-pay-for-holidays/>
- Travelmole (“Japan considers paying for tourists”)
https://www.travelmole.com/news_feature.php?c=setreg®ion=2&m_id=rmmmm_r&w_id=37573&news_id=2042813
- Travel Weekly (“Japan may part-fund traveller expenses to aid tourism recovery”)
<https://www.travelweekly.co.uk/articles/372482/japan-may-part-fund-traveller-expenses-to-aid-tourism-recovery>
- Secret Manchester (“Japan is Planning To Pay Half Of Your Travel Expenses To Encourage You To Visit”)
<https://secretmanchester.com/japan-pay-half-of-travel-expenses/>

旅行関連業界の最新情報：

- 旅行代理店は、他のnon-essential（生活維持に必須ではない）業種と同様に、政府のガイドラインに従うことを条件に、6月15日からの営業再開が許可された。スクリーンや障壁で人と人を隔てることや、オフィスを背中合わせや横並びに配置換えすること、組織をより小さなチームに組分けし接触を減らすことなどの措置が取られるようだ。
- BtoB専門旅行会社のGold Medal社とTravel社は、予約可能日の範囲を広げ、代理店が2022年までの予約を取り扱うことができるようにした。Dnata Travel社の傘下にある当該2社は、旅行予約について多くの消費者や代理店はかなり先を見据えていると述べた。2021年、2022年に人気のある旅先はフロリダ、アジア、カリブ海地域、インド洋地域、ドバイ、アラブ諸国。顧客が旅行の延期を希望する際や、新たな旅行予約を希望する際に、代理店が可能な限り柔軟な対応

を取ることができるようにすることが重要だと述べた。

- オンラインターメイド専門のAudley Travel社は従業員に対し、自主退職の選択肢を示した。同社は、この措置は強制的な人員削減を避けるための、公平で合理的、かつ透明性のある方法であり、同社の価値観に沿うものだと述べた。同社は、旅行需要が危機以前の水準まで回復するには時間を有するため、実際に顧客が旅行に出かけるようになる頃には、少ない従業員で間に合うであろうと見込んでいると続けた。
- 新型コロナウイルスの検疫措置が来月から導入されるにあたり、ヴァージン アトランティック航空は運航再開を延期した。同社によれば、引き続き運航プログラムを審査しており、6月8日の検疫措置の導入によって、少なくとも8月までは乗客の需要が十分に見込めないという。7月12日までは運休する便もあり、6月末までは貨物輸送のみの運航を行う。
- 旅行関連サービス専門Holiday Extras 社の調査では、40%以上の英国旅行者が帰国時の自己検疫が必要になるにも関わらず、海外旅行に行く意思があると答えた。これは1,000人を対象とした毎月の調査で、5月14日に政府が入国者に対しての14日間の自己検疫措置を発表したことへの反応を問うたもの。同社によると、回答者の反応は3月、4月の調査時よりも総じてやや後ろ向きであった。しかしながら、回答者のうち53%は年内に海外旅行に出かける意図があり、24%は8月の旅行をいまだ諦めていないようだ。
- 監査法人監査法人UHY社の Hacker Young氏によると、旅行代理店とツアーオペレーターは、英国内で新型コロナウイルスの影響を受けた産業のうちで最悪の打撃を受け、取引高は半減以上となった。3月の取引高は前年同月比で56%減少したが、これはロックダウンがイースター休暇と2日間の祝日に重なったことが、繁忙期である同時期において大幅な売上上げ減を招いた。一方、この時期にいつも夏季旅行を予約している顧客は、予約を保留しているが、それ以外の顧客においてはキャンセルに対する返金を求めている。

マーケティングの視点からの専門家の見解：

- Co-operative Travel所属の代理店は、新規の問い合わせが全予約の半数以上を占めるようになったと報告した。同グループによると、2021年の4月とイースター休暇、また2021年のラグジュアリーな“bucket list (次の旅行先候補地のリスト)”プランがよく売れているという。
- Co-operative Travelグループの調査で、顧客の39%がロックダウン規制が緩和されればすぐにも旅行に行きたいと答えている。その他8%は少なくとも2か月、11%が3か月、13%が6か月、29%は2021年までは様子を見ると答えた。およそ3分の2 (62%) が欧州内、10%は国内を旅行先に考えている。ビーチ旅行はロックダウン後の旅行として最も好まれており、続いて都市部への旅行 (38%)、国内旅行 (15%)、小規模のグループ旅行 (14%)、クルーズ旅行 (11%)。
- 旅行・レジャーのお得情報を提供するTravelzooは、新しい広告キャンペーンを開始した。同社は480万のユーザーを対象に調査を続けており、その多くが年内か翌年には旅行する意思があるという。そのうち60%は商品が返金可能であればすぐにも予約したいと答えている。多くの旅行者が今夏の旅行をキャンセルせざるをえなかったことで、同キャンペーンでは、年内の英国内ホテルでのキャンセル可の宿泊プランを幅広く紹介している。

3. ドイツ

一般情報：

- ドイツで未だに続く規制は、連邦州ごとに取り扱いが異なり、それにより議論が生じている。特にドイツ東部の連邦州は、新規の感染者がほぼ出ていないことから多くの規制を解除したい一方、とりわけ南部の連邦州はドイツ全土での厳格な規制を引き続き維持したい意向である。
- 6月から多くの連邦州はドイツ国内での旅行産業を再開する。
- 経済を支えるためのさまざまな財政計画が敷かれているが、専門家はドイツ経済の回復は相当な時間を要すると予測している。

新型コロナウイルス関連の日本についての報道：

- Rhein-Main-Presse, May 26 (Japan has lifted the emergency state regulations for all prefectures on May 25 including Tokyo and Hokkaido.)

旅行関連業界の最新情報：

- ドイツの旅行会社は絶望的な状況の中、政府の支援を求めてデモ行進をしている。
- 旅行規制が強いられてはいるが、国内のツアーオペレーターは、新型コロナウイルスのパンデミックが多くの海外デスティネーションで緩和されていることにより、翌月に再び顧客を旅行に送客するための準備を整えている。
- Score Media社が実施したドイツ国内3,000人を対象とした旅行計画についての調査が、1週間前に別の調査で報告されたものと大きく異なる結果となった。全体の69%は規制緩和され次第、旅行に行きたいとし、予約を取り消した旅行先に再度行くつもりであると回答した。63%は今年の夏の旅行には国内を行き先に選んでいる。

マーケティングの視点からの専門家の見解：

- 以下のウェブサイトの世界のデスティネーションでの再開に関する情報が集約されている。
<https://reopening.travel/reopening/>
- シュレースヴィヒ=ホルシュタイン州（ドイツ連邦州のひとつ）の旅行会社が、その地方への旅行を再開するためのプロモーションとして、様々なソーシャルメディアチャンネルで宣伝されるWelcome-backキャンペーンに10万ユーロ投資している。

4. フランス

一般情報：

- 新型コロナウイルスの犠牲者は28,432人に達し、16,798人が入院、うち1,609人が集中治療を受けている。
- フランスは、早くも6月の終わりには国境を開放し、ヨーロッパ内の旅行を許可する予定である。
- 5月20日にフランス国務長官が「6月半ばには、ヨーロッパで何らかのビジョンを策定し、6月末から7月初旬にかけて、その効力を発行させるだろう。」と述べた。

新型コロナウイルス関連の日本についての報道：

- Le Figaro.fr, Japan enters recession due to VAT and Covid-19, [Article](#)
- Le Point.fr, Japan in recession, Shinzo Abe disarmed, [Article](#)
- 20minutes.fr, Japan: The country in recession, the worst yet to come, [Article](#)
- Ouest France.fr, Coronavirus. Japan plans new \$ 900 billion support plan, [Article](#)
- Les Echos.fr, Having put an end to the coronavirus epidemic, Japan ends the state of emergency, [Article](#)
- Ohmymag.com, Is Japan ready to pay travelers to boost tourism?, [Article](#)
- Hitek.fr, Japan offered to pay half of domestic travel, [Article](#)

旅行関連業界の最新情報：

- Selectour（1981年に創設された1,200を超える旅行代理店をグループ化した会社）は旅行代理業を6月2日に再開する。
- IATA（1945年に設立された世界の航空運輸関連企業の団体）は、航空会社が6月に徐々に運行を再開できるように、COVID-19検査や免疫パスポートなどの解決策に取り組んでいる。（参考 <https://www.travelvoice.jp/20200525-146224>）
- 世界中全体の健康管理システムを収束・調整するため、ICAO（国際民間航空機関：国際連合経済社会理事会の専門機関の一つ）と国家の間で議論が進んでいる。

マーケティングの視点からの専門家の見解：

- 5月20日に発信されたToumag.comのインタビューで、クルーズ船ポナン社旅と持続可能な開発部門ディレクターのNicolas Dubreuil氏は、私達は少ない回数により質の高い旅を学ぶべきだと主張している。「私たちはこの危機から学ぶべきである。オペレーター会社は環境や社会、さらには微生物への影響が最小限にとどまるよう、さらに取り組むべきである。今後の旅行業界については何も心配はしておらず、フランス人は、もっと理性的な旅行者となるだろう。」
- 5月20日に配信されたDeplacementspros.comのインタビューで、ロンドン市立大学の航空輸送に関する航空業界コンサルタントおよび講師のLinus Bauer氏は、今後、ビジネスの旅行が減るだろうと予測している。「ビデオ会議といったテクノロジーの利用や、景気後退（この先の倒産など）によって、ビジネス出張は限られてくるだろう。そして、今後、長期的にはCOVID-19以前の5-8%程度減少するだろう。」と述べた。

5. 韓国

一般情報：

- 韓国の中央防疫対策本部によると、5月28日0時現在、韓国で新しく感染が確認された感染者数は79人(海外からの入国者感染確認:11人、地域内感染者:68人)で、今まで確認された感染者数は計11,344人、死亡者数は269人である。
- 韓国の中央防疫対策本部によると、韓国eコマース企業Coupang社の京畿道(ソウル近郊)所在の物流倉庫で発生した集団感染によって計82人、ソウル市内の生命保険会社コールセンターでの集団感染によって計7人、新兵訓練所の入所時に1人の新規感染者が確認されたと発表した。
- 中央防疫対策本部は、COVID-19感染者向けの血漿治療薬を開発している。治療薬開発には完治者の血液の中に含まれた抗体と免疫成分を濃縮し、製剤して使用するので大量の血液が必要であることから、完治者に血液提供への協力を呼びかけている。
- 韓国の中央災害安全対策本部は、5月26日からバスやタクシーなど公共交通機関の利用者にもマスク着用を義務付けると発表。また、大韓航空(KE)など一部航空会社が独自に実施していた搭乗客マスク着用義務化措置が、5月27日から全ての国内・国際線航空機にも適用される。

新型コロナウイルス関連の日本についての報道：

- 日本不買運動は続く…先月日本産ビール・クルマ輸入急減(5/24 聯合ニュース)
<https://www.yna.co.kr/view/AKR20200522137400003?input=1195m>
- 韓国人もう一か月日本行けない、日本ビザ免除入国の停止延長(5/25朝鮮日報)
https://news.chosun.com/site/data/html_dir/2020/05/25/2020052503751.html
- 日、東京オリンピック準備選手限定で訓練センター室内開放(5/26 韓国経済)
<https://www.hankyung.com/international/article/2020052669667>
- 韓国外交部「日本入国制限一か月延長遺憾…解除求める」(5/26 MBC)
https://imnews.imbc.com/news/2020/politics/article/5786147_32626.html
- 日本、史上最大規模新型コロナ2次補正予算案確定(総合)(5/27 聯合ニュース)
<https://www.yna.co.kr/view/AKR20200527165000073?input=1195m>
- 日本政府「6月19日国内旅行・8月1日海外旅行再開」(5/27 KBS)
<http://news.kbs.co.kr/news/view.do?ncd=4456021&ref=A>
- 日本COVID-19新規感染35人…今まで感染者計1万7,408人(5/27 聯合ニュース)
https://news.sbs.co.kr/news/endPage.do?news_id=N1005806196
- 日本、「9月入学制度」導入保留(5/28 KBS)
<http://news.kbs.co.kr/news/view.do?ncd=4456837&ref=A>
- 「日本旅行行けば20万ウォン(約17,000円)もらえる？」という誤った情報が拡散し脂汗を流した日本政府(5/28 ソウル経済新聞)
<https://www.sedaily.com/NewsView/1Z2XD3RYFN>

旅行関連業界の最新情報：

- 韓国の航空業界では、6月から国際線運航を再開する動きがみられている。先週発表されたFSCの大韓航空（KE）、アジアナ航空（OZ）2社の国際線運航再開に続き、LCC各社も一部国際線において運航を再開する予定。
- こういった航空業界の動きに、出張などビジネス需要と貨物運送の割合が高い路線を中心に再開計画を打ち出したと評価する一方、路線需要のほとんどが現地発（現地在住韓国人帰国）の需要であり、搭乗率も高くないので航空業界の回復は時期尚早という声も業界内で上がっている（5/28聯合ニュース）。
- 最近韓国国内で発生しているCOVID-19地域内感染者の増加、韓国政府が発表した「特別旅行注意報」の延長（6月19日まで）などにより、消費者の旅行心理が委縮していること、各国の入国制限解除推移など変動要因が大きいことから、LCC各社は6月までは国内線を中心に運航を拡大している。

<LCCの国際線再開予定路線>

- チェジュ航空（7C）：6月から仁川(ICN)⇄マニラ(MNL)路線
- ジンエア（LJ）：6月から仁川(ICN)⇄バンコク(BKK)、ハノイ(HAN)、台北(TPE)、成田(NRT)、大阪(KIX)路線
- エアプサン（BX）：7月からプサン(PUS)⇄香港(HKG)、マカオ(MFM)路線
- 他LCCは7月から国際線運航を再開する予定。
- 韓国では、旅行業界従事者を対象に実施するウェビナーやオンライン教育プログラムが業界内で注目されている。
 - オーストラリア政府観光庁は、5月18日単独でウェビナーを実施、350人以上が参加し、教育後の質疑応答も80%以上の高い参加率だった。米国観光庁は、去年11月から運営しているオンライン教育プログラム「USA Discovery Program」を、今年3月からBtoB教育プログラムに集中し、多くの旅行会社の職員たちが休職期間中積極的に参加し、プログラム修了率が4月には10%、5月には25%増加したと発表。
 - ソウル観光財団と韓国MICE協会は「ソウルMICE Growing Challenge」という100時間のオンライン教育プログラムを実施する予定で、カナダ観光庁、スイス観光庁など一部海外観光庁も上半期以内にオンライン教育プログラムを打ち出す予定とみられている（5/25韓国旅行新聞）。

マーケティングの視点からの専門家の見解：

- 国内旅行へ需要が集中し、自然（レジャー・アクティビティ）、地方小都市など人波が少ない旅行先が好まれる傾向が表れている。宿泊先においてはペンションやレントハウスのように人と接触する可能性が比較的低い宿泊先が好まれ、料金より衛生管理状態を重要視する消費者が増加するなど、旅行者のニーズに変化が続いている。
 - 世界大手OTA社Expediaが韓国市場で実施したアンケート調査と自社予約データ分析結果によると、韓国人旅行者77%は「今年中に国内旅行へ旅立つ」と回答。また、相当数（33.3%）の旅行者が、人が集中する繁忙期（7～8月）を避けて閑散期に旅行に行く計画であることが分かった。
 - 宿泊先の衛生状態が料金より重要な価値として注目されている。回答者の半分以上（53.3%）は、宿泊先の衛生管理状態と方針、現状を詳細に確認して購買を決定すると答えた。
 - 国内旅行形態において移動を最小限にする（23%）、近距離の旅行先を考慮する（16.7%）、旅行期間を短くする（15.7%）など、生活防疫習慣を勧告した回答がみられた。
 - 旅行を計画している旅行者の旅行中の活動においては、美味しい料理がメインのグルメ旅（56.7%）が1位を記録し、2位：自然を満喫できる海水浴（29%）、3位：森林浴や登山（22.3%）であった。
- 旅行専門リサーチ機関Consumer Insightが毎週実施している「旅行形態及び計画調査」調査結果（2017年から2020年5月2週目まで調査）によると、韓国消費者の旅行支出は、国内旅行と海

外旅行の両方で、下落傾向を見せている。

- 国内旅行：5月の調査で今後1年間国内旅行支出を「減らす」という回答は38%で、調査を始めた以来もっとも多かった。「増やす」との回答は27%であった。
- 海外旅行：5月の調査で今後1年間海外旅行支出を「減らす」という回答は59%に達し、COVID-19感染拡大初期の1月（24%）より約2.5倍に急増した。「増やす」という回答は17%だった。
- Consumer Insight社によると「それはTHAAD配置による中国の禁止措置、ハンガリー旅客船沈没、No Japan運動など、韓国消費者の旅行支出心理は最高潮だった2017年以降旅行産業への脅威が続き、漸進的に下落傾向を見せており、韓国経済の低迷への危機感も絶えなかったのが原因。支出減少が支出拡大を逆転したことは、今後の観光産業の存亡のかかったことであり、危機に陥っている観光産業を救い出す特段の措置が必要」と述べた。

6. 台湾

一般情報：

- 5/27までの感染者数は441人(域外感染は350人、域内感染は55人、台湾海軍の集団感染は36人、死亡者7人、419人感染隔離解除)。45日連続域内感染者なし。
- 新型コロナ対策本部が、5/26に国内での感染リスクが低いことを考慮し、海外渡航歴がない人の新規感染ゼロが6/7まで続けば、一般市民に対する防疫措置を緩和すると発表した。入場時の実名制に加え、手洗い徹底、社会的距離が確保できない場合と公共交通機関利用時のマスク着用徹底などを守れば、各種の日常生活活動やレジャー活動は人数制限がなくなる。
- 新型コロナ対策本部は、新型コロナウイルスの自費での検査に関する適用条件を拡大すると発表した。従来は自費検査の対象となる渡航先を東南アジアと中国に限定していたが、その他の海外に対象を広げる。仕事または学業で出境する必要がある人、外国人、緊急の事情がある人などが域内 18 か所の指定病院で検査を受けることができる。費用は1回当たり 4,000～1万円。
- 新型コロナウイルス感染症の感染状況が台湾で落ち着きつつある中、銀行業界は来月初めにも、感染拡大防止策として実施してきた勤務地の分散措置を取りやめ、通常の勤務体制に戻す見通しだ。
- 新型コロナ対策本部は 5/25に、6/1からマスクの自由売買を解禁する方針を発表した。域内外での販売を認める。14 日間に9枚までとする実名制購入制度での販売も引き続き行う。
- 台湾の国家発展委員会（国発会）は 5/25、消費刺激策として計画中の消費振興券（クーポン券）について、「1,000 台湾元（約 3,600 円）で、3,000 元分の振興券と交換できる」との方針を示した。行政院（内閣）で詳細を決めた後、早ければ6月中にも発行する見通し。
- 訪台旅行者による観光収入を2～4月の間に 1,000 億台湾元（約 3,600億円）近く失ったもようだ。新型コロナウイルス感染症の世界的なまん延と台湾の入境規制が背景。4月の訪台旅行者は 2,000 人台にまで落ち込み、単月として過去最低を更新した。台湾での感染は抑え込まれているものの、外国人の入境を再開していない状況下では今後も低空飛行が続くそうだ。

新型コロナウイルス関連の日本についての報道

- 日本、全面的に緊急事態宣言を解除（CNA）
<https://www.cna.com.tw/news/firstnews/202005250227.aspx>
- 在留台湾人、日航機でロシアを出発、帰国へ（CNA）
<https://www.cna.com.tw/news/aipl/202005260176.aspx>
- 安倍総理大臣が記者会見：「新型コロナウイルスは中国から世界に広がった」（経済日報）
<https://money.udn.com/money/story/5599/4589727>
- 日本プロ野球がカムバック、6/19に試合再開を向けて選手が練習に（TVBS）
https://news.tvbs.com.tw/world/1328972?utm_source=Yahoo&utm_medium=Yahoo_news&utm_campaign=newsid_1329337

旅行関連業界の最新情報

- 交通部は、観光業の振興計画「安心旅行」について、団体旅行に1人・1日当たり700台湾元（約2,500円）の補助を行う方針だ。離島旅行は1,200元まで増額する。個人旅行には1部屋当たり1,000元を補助する。6月初旬に詳細を発表し、8月に開始する予定。
- 新型コロナウイルス感染症のまん延の影響で、大人数で行う国内旅行より、客のニーズに合わせ、少人数で深みがある旅行商品がトレンド入り：ライオン旅行会社が農場宿泊と自転車旅行、東南旅行会社がインスタ映えが好きな客に、季節限定の離島花火大会と共にSUP体験を提供、山富国際旅行会社と康福旅行会社が秘境と山林旅行商品を提供するようになった。
- 大韓航空とアジアナ航空は6月から韓国ー台湾路線を再開する、主にビジネス目的の利用と予想だ。座席間隔を設けるため、運営コストが上がり、航空券の値上げが避けられないとのこと。
- 今年1月に運航を開始したスターラックス（星宇）航空は5/26、新規路線である沖縄線を就航させる見通しが立ったと明らかにした。同社初の日本路線となる。国土交通省の認可をすでに得たとしており、早ければ7/1に就航するという。最終的な就航日は新型コロナウイルスの感染状況を見て決定する。
- 新型コロナウイルス感染症の域内感染が沈静化していることを受け、台湾ホテル業が一部で回復している。業界関係者によると、東部や中南部などのリゾートホテルでは、休日に満室が相次いでいる。一方、海外からの入境に規制が掛けられる中、都市部のホテルは不振が続いている。台北市の5つ星観光ホテルの客室稼働率は現在、10%を下回る水準。現在一部では1%を割り込み、0.3~0.4%のホテルもあるという。今後も期待薄の状態、6月の客室稼働率は10%に届かず、7月は3%まで落ち込む見通しという。

7. ASEAN諸国

一般情報：

- 感染者数等は5月27日現在 [NNA より] () の人数は先週5/20からの増減数
 - シンガポールのCOVID-19 累計感染者は32,876人(+3,512人)、死亡者23人(+1人)、現在の感染者数は15,876人(▲2,531人)。
 - インドネシアのCOVID-19 累計感染者は23,851人(+4,662人)、死亡者1,473人(+231人)、現在の感染者数は16,321人(+2,949人)。
 - フィリピンのCOVID-19 累計感染者は15,049人(+1,828人)、死亡者904人(+62人)、現在の感染者数10,639人(+1,192人)。
 - マレーシアのCOVID-19 累計感染者は7,619人(+610人)、死亡者115人(+1人)、現在の感染者数は1,421人(+232人)。
 - タイのCOVID-19 累計感染者は3,054人(+20人)、死亡者57人(+1人)、現在の感染者数は66人(▲24人)。
 - ベトナムのCOVID-19 累計感染者は327人(+3人)、死亡者0人、現在の感染者数は49人(▲11人)。
 - インドのCOVID-19 累計感染者は151,767人(+45,017人)、死亡者4,337人(+1,034人)、現在の感染者数は83,004人(21,855人)。
- シンガポール政府は5月19日夕方、職場や学校を閉鎖する措置「サーキットブレーカー」を3段階に分けて解除していくと発表した。まず6月2日に製造、物流、卸売り、金融など一部の産業で制限を緩和。全体の労働者の3割余りが出勤を認められる見通しだ。幼稚園を皮切りに、教育機関も段階的に再開する。
- インドネシアの西ジャワ州知事は、5月19日、同州における大規模社会制限に関する州知事決定を発出し、同州内全域にて実施されている大規模社会制限については全域での延長とせず、感染状況に応じて県・市単位で5月29日まで行う旨発表した。5つの県・市ボゴール県・市、デポック市、ブカシ県・市)の大規模社会制限措置は、5月29日まで延長された。
- タイ政府は5月3日から一部の店舗の営業や施設の運営再開を認めた。◇飲食店(酒類の提供禁止、

商業施設内では持ち帰りのみ)◇市場・小売店◇理髪店・美容室(カット、シャンプー、ブローのみ)◇病院・クリニック・歯科医院◇ゴルフ場・練習場◇屋外の運動場(人との距離が保てる種目に限定)◇公園◇ペットサロン・ペットホテル——。商業施設は、薬局やスーパーマーケット、スマートフォンなど電子機器の販売店、銀行、持ち帰り用の飲食店。一方で感染の危険性が高い施設として、◇バー・パブ◇映画館やボーリング場などの娯楽施設◇ショッピングモール◇ジム◇プール◇マッサージ店◇子どもの遊技場◇イベント会場・会議場・商品展示場◇博物館——などについて、政府は次の緩和策が発表されるまで閉鎖するよう各県知事に指示した。

- マレーシア保健省は5月27日、国内で新型コロナウイルスの感染者を新たに15人確認したと発表した。感染者数は7,619人となった。新規感染者は、3月18日に活動制限令が敷かれて以降で最少となった。

新型コロナウイルス関連の日本についての報道:

- (シンガポールThe Straits Times 5/25) (日本は緊急事態宣言の解除を受けて、新しい経済復興策を計画) <https://www.straitstimes.com/asia/east-asia/japan-plans-new-stimulus-package-lifts-state-of-emergency>
- (タイThe Nation Thailand 5/27) (日本(政府)は(総額)1兆米ドルを超える補正予算を投じて復興を図る) https://www.nationthailand.com/news/30388615?utm_source=category&utm_medium=internal_referral
- (マレーシア New Straits Times 5/25) 日本はロックダウンや大規模な検査を行わずにCOVID-19との戦いに勝ったか) <https://www.nst.com.my/world/world/2020/05/595196/did-japan-just-beat-covid-19-without-lockdowns-mass-testing>

旅行関連業界の最新動向:

- シンガポール民間航空庁(CAAS)は、新型コロナウイルス対策として実施しているチャンギ空港でのトランジット規制を6月2日に解除し、全ての旅行者が乗り継ぎできるようにする。規制解除に当たっては、各航空会社にチャンギ空港での乗り継ぎレーンの利用を申請することを求める。新型コロナ感染防止のため、乗り継ぎ客には指定のエリアで待機し、他の旅客と接触しないよう要求する。
- 在インドネシア日本国大使館によると、インドネシア保健省は、入国しようとする外国人に対し、入国時に提示する健康証明書にPCR検査の結果を記載することを求め、健康証明書にPCR検査の結果が陰性であることを示す記載のない者に対しては、インドネシア到着時に迅速抗体検査(Rapid Test)を含む追加的健康検査を実施する旨通達し、これを運用している。現在のところ、日系航空会社を利用してインドネシアに入国しようとする外国人(日本人を含む)に対しては、この運用が行われ、健康証明書にPCR検査結果の記載がなくても航空便への搭乗が可能となっていることが確認されている。一方で、ガルーダ・インドネシア航空等の非日系航空会社においては、必ずしも同様の運用がなされているとは限らないとの情報もある。
- インドネシアの格安航空会社(LCC)ライオンエア・グループは27日、傘下のライオンエア、バティックエア、ウィングスエアの3社が、同日から31日まで国内線の運航を停止すると発表した。新型コロナウイルスの感染防止対策として、政府は航空機で国内を移動する乗客にあらかじめ必要書類の提示を義務付けているが、ライオングループは「乗客には十分周知されておらず搭乗できない人が多い」と判断した。既に航空券を購入した乗客に対しては、グループの本店事務所と全国の支店で、手数料無料で返金または日程変更に応じるとしている。
- マレーシア日本人商工会議所(JACTIM)と日本貿易振興機構(ジェトロ)クアラルンプール事務所が22日発表した新型コロナウイルス対策に関する緊急アンケート調査で、マレーシア政府が新型コロナ対策として敷く活動制限令による入国規制で、約400人の日本人駐在員や帯同家族が日本から渡航できない状況にあることが分かった。製造業では50%が「入国待機者がいる」と答えた。企業の駐在員や帯同家族、新規赴任者の入国は認められておらず、今回の調査では、回答企業数の約半数に当たる126社が「入国待機者がいる」と答えた。入国待機者数は

全体で378人に上り、1社当たり平均3人となる。業種別で製造業が214人、非製造業が164人だった。

- タイでは、薬局チェーン「ワトソンズ」を展開する香港系ワトソンズ（タイランド）がタイ人女性を対象に調査を実施した。調査は、4月8～22日に国内に住む18～39歳の女性4,000人を対象に行われ、新型コロナウイルス感染症の収束後にしてみたいことを尋ねた。1位は「国内旅行」で21%、「買い物」が19%、「外食」が17%、「海外旅行」が14%、「美容院やスキンケア、ネイルサロンなど美容施設に行く」が11%だった。行きたい国内の旅行先は、ビーチリゾートの南部プラチュアプキリカン県フアヒンが37%で1位だった。以下、北部チェンマイ県が29%、同チェンライ県が9%で続いた。行きたい海外旅行先は、日本が53%で1位となり、2位の韓国（15%）と3位の英国（9%）に大差をつけた。
- ベトナム運輸省民間航空局（CAAV）はこのほど、5月の航空旅客数が、前年同月比70%減の288万人になるとの見通しを示した。ベトナム・ニュース（VNS）電子版が26日に伝えた。外国人は97.6%減の7万8,000人と見込む。国内航空会社の旅客数は67.9%減の147万人と見積もっている。

8. 中国（上海）

一般情報：

- 5月27日現在、累計感染者82,995人、そのうち退院者78,288人、死亡者4,634人、現在入院治療中73人、このうち46人は海外からの入国者
- 5月22日開幕した全国人民代表大会で、今年は感染症対策としての特別国債を1兆元発行することが発表された。この国債は、地方の公共衛生などのためのインフラ施設の整備と感染症対策のほか、地方での特に困難な事案を解決するための資金に充てられる。
- 中国軍事研究院の医療部門は、開発した新型コロナウイルスのワクチンの第1臨床試験で、人に投与し、感染を防ぐための抗体ができたことを確認したと発表した。実用化の目標時期は示されていないが、中国メディアは「早ければ今年秋に実用化できる」と報じた。
- 上海の小学校1年生から3年生までと幼稚園は、6月2日から再開する。なお、オンライン授業も続けられ、子ども達は、登校するかどうかを自分で選択できる。
- 上海の多くの企業は、新型コロナウイルス感染症予防のため、社員の出張を最小限に抑え、また、プライベートで上海市外に出ることを禁止している。

新型コロナウイルス関連の日本についての報道：

- 厚労相：新型コロナウイルス治療薬の候補アビガンの効果不明 5月中の承認は見送り（乾球時報）
<http://news.fznews.com.cn/dsxw/20200526/5ecc8d6ae795c.shtml>
- 日本は緊急状態宣言を全面解除 多国間経済貿易交渉を促進（第一財經）
<https://www.yicai.com/news/100643133.html>
- 日本のスポーツ試合が回復し始まり プロ野球は6月19日に開幕予定（中国新聞網）
<http://www.chinanews.com/ty/2020/05-26/9194927.shtml>
- 東京は早くても5月30日に映画館などの商業施設の制限を緩和する（人民網）
<http://japan.people.com.cn/n1/2020/0525/c35421-31722955.html>

旅行関連業界の最新動向：

- 香港紙・信報によると、新型コロナウイルスの流行で、香港の旅行代理店36社が倒産した。昨年から続く反政府デモで業績が落ち込んでいた観光業にとって、新型コロナウイルスの流行が追い打ちとなった。同紙によると、旅行会社の突然の倒産で損失を被る利用者が続出。これまでに約3,000人に影響が及び、流出したツアー参加費は1,000万香港ドル（約1億4千万円）に上るといふ。
- ギリシャ政府は、旅行繁忙期に入る6月15日から、新型コロナウイルスの状況が良くなった中国、日本、オーストラリア、デンマークなどの19カ国の観光客が入国することを認めることとした。

- 中国民航局が5月21日に発表した「湖北省から北京に就航するフライトに関する通知」によると、5月24日から10月24日までの間、深圳航空による毎週日曜日の北京―襄陽の運行が認められた。
- 香港は、6月1日から徐々に香港空港でのトランジット便を再開する予定である。現時点の来港制限は継続される。

その他：

- 今年新型コロナウイルスの影響で、麗江市の第一四半期の観光客数と観光収益は前年同期と比べ8割減少した。全国人民代表大会代表である雲南省麗江市の鄭芸市長は、「麗江市は中国有名の旅都市であり、新型コロナウイルスの防止政策を徹底して感染を抑制しなければ、観光業の復興は空論である。現時点、我々の一番大事な仕事は、やはり新型コロナウイルスの防止政策を続けていくこと。」と述べた。
- 全国政治協商会議の委員である楊安娣吉林省文化旅行庁長は、「吉林省の「雪まつり」は全国有名でとても人気の観光地であるが、春節直前に突然発生した新型コロナウイルスの影響で、春節7日間の吉林省の旅行総合収益は150～160億元の損失となった。今年一年のウインターレジャー関連産業における総合収益は1,100～1,200億元の損失となることが予想される。企業の損失を補助するために、吉林省は企業に対する13の補助政策を行う。」と述べた。楊氏は、「新型コロナウイルス終息後の新たな雪のシーズンでの吉林省の新たな発展を期待する。」とも述べている。